

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

宮城労働局

年別 業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	1529	6	1831	8	302	19.8%	2	33.3%
製造業	465	1	464	5	543	1	248	1	259	2	11	4.4%	1	100.0%
食料品製造業	223		194	2	257	1	105	1	127		22	21.0%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	44	1	47		3	6.8%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		61		80		19	31.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		7		4		-3	-42.9%		
木材・木製品製造業	22		14		7		3		12	1	9	300.0%	1	
家具・装備品製造業	5				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		3		5		2	66.7%		
印刷・製本業	4		10		10		7		2		-5	-71.4%		
化学工業	16		28		23		12		2		-10	-83.3%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		13		12		-1	-7.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		4		2		-2	-50.0%		
金属製品製造業	41		47		49		20		16		-4	-20.0%		
一般機械器具製造業	15		18		22		11		10		-1	-9.1%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		15		19		4	26.7%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		12		16		4	33.3%		
造船業	11		15		7		3		8		5	166.7%		
その他	15		12		20		9		8		-1	-11.1%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		2		4		2	100.0%		
その他の製造業	37		52		49		33		26	1	-7	-21.2%	1	
鉱業	4	3	3	1	7	1	2	1	5	3	3	150.0%		
土石採取業	4		3		6	1	2		5		3	150.0%		
その他					1									
建設業	352	7	283	3	342	5	161	3	182	3	21	13.0%		
土木事業	111	4	94	1	112	3	60	2	54	2	-6	-10.0%		
建築事業	191	3	156	2	172	2	77	1	90	1	13	16.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	48	1	46	2	56	1	31	1	26		-5	-16.1%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事	80	2	59		67		30		35		5	16.7%		
建築設備工事	19		19		23	1	10		9		-1	-10.0%		
その他の建築工事	44		32		24		6		20	1	14	233.3%	1	
その他の建設業	50		33		58		24		38		14	58.3%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	244	1	201	2	-43	-17.6%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		4		2		-2	-50.0%		
道路旅客運送業	43		29		49		23		24		1	4.3%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	217	1	171	2	-46	-21.2%	1	100.0%
その他の運輸交通業	1				1				4		4			
貨物取扱業	21	16	16	1	50	1	9	1	10	1	1	11.1%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	4		8		4	100.0%		
港湾運送業	10		4		8		5		2		-3	-60.0%		
農業	19	1	18	1	27	1	14	1	9	1	-5	-35.7%		
林業	26	1	31	2	33	1	17	1	9	1	-8	-47.1%		
畜産・水産業	26		25		22		15		22		7	46.7%		
商業	436	1	413	1	504	3	245	1	274	1	29	11.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	208	1	235		27	13.0%	-1	-100.0%
その他	41		50		82		37		39		2	5.4%		
金融・広告業	25		24		29		11		10		-1	-9.1%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	42	1	40	1	31	1	18	1	19	1	1	5.6%		
教育・研究業	23		35		54		23		36		13	56.5%		
保健衛生業	242		306		470	1	245		521		276	112.7%		
接客娯楽業	161	1	144	1	163	1	72	1	97	1	25	34.7%		
旅館業	28		31		26		10		23		13	130.0%		
ゴルフ場	11		9		7		3		10		7	233.3%		
その他	122		104		130		59		64		5	8.5%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135	1	70	1	75	1	5	7.1%		
ビルメンテナンス業	41		68		69		32		39		7	21.9%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		31		32		1	3.2%		
その他	7		9		14		7		4		-3	-42.9%		
官公署	1		6		5		4		3		-1	-25.0%		
その他の事業	100	3	141	1	189	1	128	1	98	1	-30	-23.4%	1	
警備業	23	2	34		45		25		49		24	96.0%		
その他	77	1	107		144		103		49	1	-54	-52.4%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	221	1	179	2	-42	-19.0%	1	100.0%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	819	1	1134	1	315	38.5%		
小売業	324		299		351	3	167	1	188		21	12.6%	-1	-100.0%
飲食店	92		82		103		45		52		7	15.6%		
社会福祉施設	208		232		359	1	194		308		114	58.8%		

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～7月)

令和4年7月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,831人	(8人)	1,529人	(6人)	302人	(2 人)	19.8%
製造業	259人	(2人)	248人	(1人)	11人	(1 人)	4.4%
建設業	182人	(3人)	161人	(3人)	21人	(0 人)	13.0%
陸上貨物運送事業	179人	(2人)	221人	(1人)	-42人	(1 人)	-19.0%
林業	9人	(0人)	17人	(0人)	-8人	(0 人)	-47.1%
第三次産業	1,134人	(1人)	819人	(1人)	315人	(0 人)	38.5%
商業	274人	(0人)	245人	(1人)	29人	(-1 人)	11.8%
小売業	188人	(0人)	167人	(1人)	21人	(-1 人)	12.6%
社会福祉施設	308人	(0人)	194人	(0人)	114人	(0 人)	58.8%
上記以外の業種の合計	68人	(0人)	63人	(0人)	5人	(0 人)	7.9%

休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～7月)

令和4年7月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,831人 (8人)	1,529人 (6人)	302人	19.8%
仙台署	1,150人 (5人)	927人 (4人)	223人	24.1%
石巻署	279人 (0人)	243人 (1人)	36人	14.8%
古川署	170人 (1人)	161人 (0人)	9人	5.6%
大河原署	122人 (0人)	102人 (0人)	20人	19.6%
瀬峰署	110人 (2人)	96人 (1人)	14人	14.6%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	927	4	1150	5	223	24.1%	1	25.0%
製造業	193	2	210	2	211	2	98	1	92	1	-6	-6.1%	1	
食料品製造業	111		95		96		44		57		13	29.5%		
水産食料品製造業	23		22		15		7		9		2	28.6%		
その他	88		73		81		37		48		11	29.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1									
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	3		8		8		6		2		-4	-66.7%		
化学工業	3		9		12		5		1		-4	-80.0%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		6		4		-2	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3									
金属製品製造業	13		18		22		6		4		-2	-33.3%		
一般機械器具製造業	4		7		5		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		3		2		-1	-33.3%		
造船業			1											
その他	5		4		5		3		2		-1	-33.3%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		1					
その他の製造業	27		30		27		18		13	1	-5	-27.8%	1	
鉱業	1				2		1		2		1	100.0%		
土石採取業	1				2		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	67	2	94	1	27	40.3%	-1	-50.0%
土木事業	43		31	1	41	2	23	1	11		-12	-52.2%	-1	-100.0%
建築工事	106	2	73	2	95	2	37	1	57	1	20	54.1%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	30	1	22	2	36	1	21	1	19		-2	-9.5%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事	38	1	18		33		13		19		6	46.2%		
建築設備工事	15		13		13	1	3		8		5	166.7%		
その他の建築工事	23		20		11				11	1	11		1	
その他の建設業	25		9		25		7		26		19	271.4%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	168	1	136	2	-32	-19.0%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		4		2		-2	-50.0%		
道路旅客運送業	40		22		42		19		18		-1	-5.3%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	145	1	112	2	-33	-22.8%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	6		8		2	33.3%		
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	2		6		4	200.0%		
港湾運送業	8		3		6		4		2		-2	-50.0%		
農業	8	1	3		6		3		1		-2	-66.7%		
林業	3	1	4		2				1		1			
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	162	1	191		29	17.9%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	133	1	166		33	24.8%	-1	-100.0%
その他	30		35		70		29		25		-4	-13.8%		
金融・広告業	18		18		21		8		8					
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		11		13		2	18.2%		
教育・研究業	18		27		45		18		34		16	88.9%		
保健衛生業	142		189		319	1	185		357		172	93.0%		
接客娯楽業	117		106		101		41		78		37	90.2%		
旅館業	18		20		20		7		16		9	128.6%		
ゴルフ場	6		5		6		2		8		6	300.0%		
その他	93		81		75		32		54		22	68.8%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		53		50		-3	-5.7%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		28		31		3	10.7%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		21		16		-5	-23.8%		
その他	7		6		10		4		3		-1	-25.0%		
官公署			2		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	75	2	115		142		102		80	1	-22	-21.6%	1	
警備業	16	2	26		36		21		44		23	109.5%		
その他	59		89		106		81		36	1	-45	-55.6%	1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	147	1	118	2	-29	-19.7%	1	100.0%
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	584	1	814	1	230	39.4%		
小売業	221		201		239	2	108	1	132		24	22.2%	-1	-100.0%
飲食店	73		68		60		24		45		21	87.5%		
社会福祉施設	117		131		251	1	149		207		58	38.9%		

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	243	1	279		36	14.8%	-1	-100.0%
製造業	110	2	100	2	125	1	66	1	76		10	15.2%	-1	-100.0%
食料品製造業	63		52	2	79	1	44	1	44				-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	66	1	37	1	38		1	2.7%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		7		6		-1	-14.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業	2				1				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2									
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		1		5		4	400.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	4		3		6		3		3					
輸送用機械等製造業	12		14		7		3		8		5	166.7%		
造船業	11		14		7		3		8		5	166.7%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1				3		3			
その他の製造業	3		6		10		7		5		-2	-28.6%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		79		46		21		-25	-54.3%		
土木事業	31	2	38		37		23		13		-10	-43.5%		
建築工事業	42	1	30		33		18		4		-14	-77.8%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	9		10		7		4		2		-2	-50.0%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		6		6		-6	-100.0%		
建築設備工事業	2		3		7		5		5		-5	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の建設業	15		8		9		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	20		21		1	5.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	18		20		2	11.1%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2				2		1				-1	-100.0%		
農業	3		3		7		4				-4	-100.0%		
林業	5		6		8		5		1		-4	-80.0%		
畜産・水産業	9		15		14		11		11					
商業	38		43		69		40		23		-17	-42.5%		
卸売業、小売業	33		40		63		35		21		-14	-40.0%		
その他	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
金融・広告業	3		2		6		2		2					
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		14		100		86	614.3%		
接客娯楽業	8		14		24		12		4		-8	-66.7%		
旅館業	1		3		3		1		1					
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		11		3		-8	-72.7%		
清掃・と畜業	18		11		12		6		10		4	66.7%		
ビルメンテナンス業	3		5		5		1		1					
廃棄物処理業	15		5		7		5		9		4	80.0%		
その他			1											
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		10		7		-3	-30.0%		
警備業	4		4		6		3		3					
その他	7	1	6		15		7		4		-3	-42.9%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	18		20		2	11.1%		
第三次産業	112	1	128		193		89		149		60	67.4%		
小売業	29		38		51		29		19		-10	-34.5%		
飲食店	6		9		15		8		2		-6	-75.0%		
社会福祉施設	31		34		31		10		54		44	440.0%		

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

古川労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減		
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	
全産業	290		283		313	1	161		170	1	9	5.6%	1
製造業	75		70		78		34		36		2	5.9%	
食料品製造業	26		22		17		4		8		4	100.0%	
水産食料品製造業	2		2		1								
その他	24		20		16		4		8		4	100.0%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2										
木材・木製品製造業	6		2						3		3		
家具・装備品製造業													
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1				-1	-100.0%	
印刷・製本業													
化学工業	4		2		5		4				-4	-100.0%	
窯業土石製品製造業	3		4		6		4		3		-1	-25.0%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1								
金属製品製造業	14		9		19		11		2		-9	-81.8%	
一般機械器具製造業	1		4		6		2		3		1	50.0%	
電気機械器具製造業	15		7		12		3		10		7	233.3%	
輸送用機械等製造業	2		6		5		1		3		2	200.0%	
造船業													
その他	2		6		5		1		3		2	200.0%	
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%	
その他の製造業	2		10		5		3		4		1	33.3%	
鉱業			1		1	1			2		2		
土石採取業			1		1	1			2		2		
その他													
建設業	37		50		35		16		32	1	16	100.0%	1
土木事業	13		14		13		4		13	1	9	225.0%	1
建築工事	18		27		11		5		14		9	180.0%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		9		6		2		3		1	50.0%	
木造家屋建築工事	11		11		4		2		8		6	300.0%	
建築設備工事			3		1		1		1				
その他の建築工事	1		4						2		2		
その他の建設業	6		9		11		7		5		-2	-28.6%	
運輸交通業	39		36		50		32		25		-7	-21.9%	
鉄道・軌道・水運・航空業					1								
道路旅客運送業			1		1		1		1				
道路貨物運送業	39		35		48		31		24		-7	-22.6%	
その他の運輸交通業													
貨物取扱業	1								2		2		
陸上貨物取扱業	1								2		2		
港湾運送業													
農業	5		7		3		1		1				
林業	2		4		6		3		3				
畜産・水産業	6		5		3		1		3		2	200.0%	
商業	50		33		42		22		24		2	9.1%	
卸売業、小売業	49		29		41		22		20		-2	-9.1%	
その他	1		4		1				4		4		
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%	
映画・演劇業													
通信業	6		2		2		2		3		1	50.0%	
教育・研究業	2		3		5		2				-2	-100.0%	
保健衛生業	34		38		42		22		23		1	4.5%	
接客娯楽業	18		14		21		12		6		-6	-50.0%	
旅館業	3		6		3		2		3		1	50.0%	
ゴルフ場	3		2		1		1		2		1	100.0%	
その他	12		6		17		9		1		-8	-88.9%	
清掃・と畜業	8		11		9		3		5		2	66.7%	
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		2		1	100.0%	
廃棄物処理業	5		6		6		2		3		1	50.0%	
その他			2		1								
官公署			1		2		1		1				
その他の事業	5		5		13		9		4		-5	-55.6%	
警備業	2		1		2				1		1		
その他	3		4		11		9		3		-6	-66.7%	
陸上貨物運送業	40		35		48		31		26		-5	-16.1%	
第三次産業	125		110		137		74		66		-8	-10.8%	
小売業	38		25		31		15		13		-2	-13.3%	
飲食店	7		2		14		7		1		-6	-85.7%	
社会福祉施設	30		29		31		14		20		6	42.9%	

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	102		122		20	19.6%
製造業	60	1	58	1	84		25		32		7	28.0%
食料品製造業	17		15		54		9		12		3	33.3%
水産食料品製造業	4		1		1							
その他	13		14		53		9		12		3	33.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1				1		1		1			
木材・木製品製造業	2		2		1				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						1		1	
印刷・製本業					2		1				-1	-100.0%
化学工業	6		11		3		2				-2	-100.0%
窯業土石製品製造業	3		2		3		2		3		1	50.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		1		1			
金属製品製造業	10		12		3		1		3		2	200.0%
一般機械器具製造業			1						2		2	
電気機械器具製造業	6		2		3		1		3		2	200.0%
輸送用機械等製造業	7		1		5		3		1		-2	-66.7%
造船業												
その他	7		1		5		3		1		-2	-66.7%
電気・ガス・水道業			1									
その他の製造業	1		6		5		4		4			
鉱業	1				1							
土石採取業	1											
その他					1							
建設業	27	1	22		37		16		14		-2	-12.5%
土木事業	12	1	5		13		5		7		2	40.0%
建築工事業	14		12		15		7		6		-1	-14.3%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	2		3		1				1		1	
木造家屋建築工事業	5		6		9		5		2		-3	-60.0%
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	5		3		5		2		3		1	50.0%
その他の建設業	1		5		9		4		1		-3	-75.0%
運輸交通業	8		10		14		8		6		-2	-25.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業									1		1	
道路貨物運送業	8		10		13		8		5		-3	-37.5%
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業			3		2		2				-2	-100.0%
陸上貨物取扱業			3		2		2				-2	-100.0%
港湾運送業												
農業			2	1	5		2		2			
林業	12		9	1	8		6		2		-4	-66.7%
畜産・水産業	5				3		2		4		2	100.0%
商業	26		26		21	1	11		21		10	90.9%
卸売業、小売業	22		19		17	1	8		16		8	100.0%
その他	4		7		4		3		5		2	66.7%
金融・広告業	1				1							
映画・演劇業												
通信業	3		2		3		1		2		1	100.0%
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%
保健衛生業	13		20		26		12		21		9	75.0%
接客娯楽業	14		7		14		6		5		-1	-16.7%
旅館業	5		2						3		3	
ゴルフ場	2		1									
その他	7		4		14		6		2		-4	-66.7%
清掃・と畜業	4		6		7		6		9		3	50.0%
ビルメンテナンス業			1		3		2		4		2	100.0%
廃棄物処理業	4		5		2		2		4		2	100.0%
その他					2		2		1		-1	-50.0%
官公署												
その他の事業	5		5		7		3		4		1	33.3%
警備業			1		1		1		1			
その他	5		4		6		2		3		1	50.0%
陸上貨物運送業	8		13		15		10		5		-5	-50.0%
第三次産業	69		69		81	1	41		62		21	51.2%
小売業	17		16		14	1	5		14		9	180.0%
飲食店	4		2		13		6		1		-5	-83.3%
社会福祉施設	10		18		20		9		10		1	11.1%

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年8月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～7月		令和4年 1月～7月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	96	1	110	2	14	14.6%	1	100.0%
製造業	27		26		45		25		23	1	-2	-8.0%	1	
食料品製造業	6		10		11		4		6		2	50.0%		
水産食料品製造業			1		1									
その他	6		9		10		4		6		2	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		4		3		-1	-25.0%		
木材・木製品製造業	4		3		1		1		4	1	4		1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1				1		1			
窯業土石製品製造業	2				1				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業					7		4		1		-3	-75.0%		
輸送用機械等製造業			1		5		2		2					
造船業														
その他			1		5		2		2					
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		1				-1	-100.0%		
鉱業			1		2				1		1			
土石採取業			1		2				1		1			
その他														
建設業	26	1	22		30	1	16	1	21	1	5	31.3%		
土木事業	12	1	6		8	1	5	1	10	1	5	100.0%		
建築工事業	11		14		18		10		9		-1	-10.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	1		2		6		4		1		-3	-75.0%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		4		6		2	50.0%		
建築設備工事業					2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	3		2		4		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	13		18		22		16		13		-3	-18.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業			1											
道路貨物運送業	12		17		21		15		10		-5	-33.3%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		4		5		1	25.0%		
林業	4		8	1	9		3		2		-1	-33.3%		
畜産・水産業	5		4		2		1		2		1	100.0%		
商業	22		26		19		10		15		5	50.0%		
卸売業、小売業	21		25		18		10		12		2	20.0%		
その他	1		1		1				3		3			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	1		1		2		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	21		21		27		12		20		8	66.7%		
接客娯楽業	4		3		3		1		4		3	300.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		1		4		3	300.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		2		1		-1	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2				1		1			
廃棄物処理業	3		3	1	3		1				-1	-100.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	4		6		6		4		3		-1	-25.0%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送業	13		17		21		15		10		-5	-33.3%		
第三次産業	59		66	1	65		31		43		12	38.7%		
小売業	19		19		16		10		10					
飲食店	2		1		1		1		3		3			
社会福祉施設	20		20		26		12		17		5	41.7%		

- 死傷件数は令和4年7月末日までに発生した災害について8月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業